第明治三十五種郵便物認可
令和６年１月31日　水曜日　官　報　（号外政府調達第19号）　（2分冊の１）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　53

入札公示
入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　59

資格
競争参加者の資格に関する公示　61

招請
資料提供招請に関する公表　62
意見招請に関する公示　63

随意契約
随意契約に関する公示　64

落札
落札者等の公示　68

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
年間広告媒体（ＴＶＣＭ）の調達業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03―5253―2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　履行体制証明書の受領期限　令和６年３月22日正午
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和６年３月28日午前10時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月28日午後４時　内閣府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Procurement of advertising slots for television, 1 set
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender of proposal: 12: 00 PM, 22 March, 2024
⑻　Contact point for the notice: YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長　中村　敏昭
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和６年度沖縄総合事務局行政情報ネットワークシステムにおけるプロジェクト・マネジメント・オフィス（ＰＪＭＯ）支援業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達によりがたい者は、入札説明書に従い、発注者の承諾を得た者に限り、紙入札とすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書及び仕様書等の条件を満たしている者であること。
３　入札手続等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号那覇第２地方合同庁舎２号館７階
沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第一係　砂川　ＴＥＬ：098―866―0031（内81339）ＦＡＸ：098―860―1025
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期限　令和６年３月４日午後５時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日午後13時30分　沖縄総合事務局７階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告の示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者する。ただし、予算決算及び会計令第85条の基準が適用となる場合、調査基準価格を下回って入札した者は、予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者であっても落札業者とならない場合があり、また、契約担当官等は入札の結果を保留する場合がある。この場合、予算決算及び会計令第86条第１項に基づく調査を実施することとなるため、調査の対象となる入札参加者は、当局の行うヒアリング等の調査に協力しなければならない。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshiaki Nakamura, Director of General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Project management office (PJMO) support service in a Okinawa General Bureau administrative information network system
⑷　Fulfillment period: As in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C on "provision of services" in the Kyushu-Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be a person in the period which has received the measure of the nomination stop from the administrative contracting officer etc.
⑤　fulfill the conditions of a bid description and specifications.
⑺　Time-limit for tender: 5:00 PM. 21 March 2024
⑻　Contact point for the notice: Shota Sunagawa, Accounts Division General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第113号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
「ライセンス（Evidencetracer EX）88ライセンス」外２点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月25日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を令和６年３月22日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和６年３月22日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : License (Evidencetracer EX) 88 Licenses and other 2 items
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00 22 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第220号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25、26
⑵　購入等件名及び数量
①　防犯カメラ映像収集装置　112式
②　スマートフォン用データ抽出装置　46式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書のとおり。
⑸　納入場所　入札説明書のとおり。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　入札説明書による。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札、入札条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又

はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 25, 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Security camera image acquisition equipment 112 sets

②　Data extraction device for smartphone 46 sets

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤　Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21, March 2024

⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

科学警察研究所総務部会計課長　綿引　浩志

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　12

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達等件名及び数量

ＤＮＡ型分析用消耗品　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期および場所

「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒277―0882 千葉県柏市柏の葉６丁目３番地１　科学警察研究所総務部会計課　中根　繁　電話04―7135―8001　内線2266

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分（郵送による場合は、令和６年３月21日17時00分必着とする。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　科学警察研究所総務部会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記２の⑶及び⑹を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、科学警察研究所から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATAHIKI Hiroshi, Chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consumables for DNA analysis

⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for Participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21 March, 2024

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.

⑼　Contact point for the notice : Shigeru NAKANE, Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science, 6―3―1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277―0882 Japan TEL 04―7135―8001 Ext. 2266

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守事業（令和６年度）一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

會田　ゆい　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月21日15時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年３月28日15時00分

イ　開札の日時　令和６年３月29日16時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Operation and maintenance of Operation system for Address Base Registry, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 21 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice : AIDA Yui, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、26

⑵　購入等件名及び数量　トイレットペーパー他９点の購入　１式

⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和６年３月８日10時00分から令和６年３月21日17時00分までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札書等の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　伊藤　孝満　電話03―5253―5132

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月29日11時00分　総務省大臣官房会計課入札室

４　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和６年３月８日10時00分から令和６年３月21日17時00分までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity : Yachi Masato, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 26

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : The purchase of nine points of toilet paper et al. 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ㋐not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ㋑not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ㋒Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　21 March 2024. (tenders brought with 17 : 00 21 March 2024 or submitted by mail : 17 : 00 21 March 2024)

⑻　Contact point for the notice : Ito Takamichi, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官
松江地方法務局長　西岡　典子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　32

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び予定数量　松江地方法務局新庁舎備品購入契約

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年６月28日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、その理由を記載した「紙入札による入札参加書」を提出した場合に限り全てを書面により行うことができる。

２　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、Ｃの等級に格付けされた者であるときは、本件調達と同等又はそれ以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
電子調達システム又は〒690―0001 松江市東朝日町192番地３　松江地方法務局会計課用度係　髙橋　電話0852―32―4211

⑵　入札説明書の交付期間　本公告日から令和６年３月18日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く９時から17時まで。

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月19日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月21日10時00分　電子調達システム又は松江地方法務局会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札説明書による。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Nishioka Noriko, Director-General of the Matsue District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the Products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Equipment.
⑷　Delivery period : By 28 June 2024.
⑸　Delivery place : Refer to the tender Specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of Products” in the Chugoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024. ④Have Grade C “Sale of Products” in the Chugoku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 and have a record of contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify, in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 March 2024
⑻　Contact Point for the notice : Takahashi Hiroki Accounting Division, Matsue District Legal Affairs Bureau, 192―3 Higashiasahi-machi, Matsue-City 690―0001 Japan. TEL 0852―32―4211 or Goverment e-procurement system

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
東京少年鑑別所長　小林　　剛
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度東京少年鑑別所在所者用給食一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　東京少年鑑別所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA、B、CまたはDの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。ただし、Dの等級に格付けされる者は、納入実績等から支出負担行為担当官が適当であると認めた者に限る。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒179―0084 東京都練馬区氷川台２―11―７　東京少年鑑別所庶務課用度係　電話03―3931―1141
⑵　入札説明書の交付方法　公告日から上記⑴の交付場所において、８時30分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。なお、入札説明会は開催せず、入札説明書の配布をもって、入札説明とする。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分　東京少年鑑別所会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された特質を有する物品を納入できることが可能であると認められる証明書類を令和６年３月11日までに提出しなければならない。また、当該証明書類に関し、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Kobayashi, Director of Tokyo Juvenile Classification Home.
⑵　Classification of the service to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General Service of 3 meals daily for juveniles in this home for 1 year.
⑷　Specification of procurement : According to the bid manual and specification.
⑸　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025.
⑹　Delivery place : Place designated by Director of Tokyo Juvenile Classification Home.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have grade A, B, C or D in "sale of product" qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetu Region related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024. However, those who will be graded D are limited to those who are deemed appropriate by the Expenditure Responsibility Officer based on their delivery records, etc.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 21 March, 2024.

⑼　Contact point for the notice : General affair Section, Tokyo Juvenile Classification Home, 2―11―7 Hikawadai Nerimaku Tokyo 179―0084 Japan. TEL 03―3931―1141

⑽　The submission address and the inquiry when hoping for tender by the Bidding System
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第26号（No.26）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　次世代在外経理統合システム開発に伴うネットワーク構成等の検証業務

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年７月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　本件説明会に参加した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月12日午後３時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年３月８日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日午前10時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月４日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房在外公館課検査室

浅沼　大輔、田中　健　電話03―3580―3311　内線3314、2283　なお、問い合わせ方法は原則としてメールによるものとする。

Email：ml-next-zaigaikeiri@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Verification of communication delays due to renewal of integrated accounting system

⑷　Fulfillment period : July 31, 2024

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. March 12, 2024

⑼　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. March 21, 2024

⑽　Contact point for the notice : ASANUMA Daisuke and TANAKA Ken, Overseas Establishments Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3314, 2283

○第 29 号（No.29）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　クラウド型メールセキュリティゲートウェイ・ライセンスの調達

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年４月30日

⑸は、第26号の１⑸に同じ。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴、⑵は、第26号の２⑴、⑵に同じ。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷は、第26号の２⑷に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小澤　瞳　電話03―3580―3311　内線3780

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵は、第26号の３⑵に同じ。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日午前10時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後３時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　市村　和人　電話03―3580―3311　内線4005

Email：lanun@mofa.go.jp

４　その他

⑴、⑵は、第26号の４⑴、⑵に同じ。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷、⑸は、第26号の４⑷、⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺、⑻は、第26号の４⑺、⑻に同じ。

５　Summary

⑴, ⑵　The same with Notice above (No. 26)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : TMEmS-Adv, 1 set

⑷　Delivery period : April 30, 2024

⑸　The same with Notice above (No. 26)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 26) ; ③have Grade A, B or C “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　The same with Notice above (No. 26)

⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. March 21, 2024

⑼　Contact point for the notice : ICHIMURA Kazuto, Information and Communications Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4005

○第 30 号（No.30）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ウイルス対策ソフトウェアライセンスの調達

⑶、⑷は、第29号の１⑶、⑷に同じ。

⑸は、第26号の１⑸に同じ。

⑹、⑺は、第29号の１⑹、⑺に同じ。

２　競争参加資格

⑴、⑵は、第26号の２⑴、⑵に同じ。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷は、第26号の２⑷に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴は、第29号の３⑴に同じ。

⑵は、第26号の３⑵に同じ。

⑶は、第29号の３⑶に同じ。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑸は、第29号の３⑸に同じ。

４　その他　第29号の４に同じ。

５　Summary

⑴, ⑵　The same with Notice above (No. 26)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : antivirus software license, 1 set

⑷　Delivery period : April 30, 2024

⑸　The same with Notice above (No. 26)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 26) ; ③have Grade A, B, C or D “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑺　The same with Notice above (No. 26)

⑻, ⑼　The same with Notice above (No. 29)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量

自殺対策の推進に係る広報事業

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係　千手　健史　電話03―5253―1111（内線7197）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月28日14時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による。）

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月22日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月２日14時00分　原則、立会方式の開札を実施しない

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A promotion of suicide prevention

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March, 22, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sente Takeshi Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　農林水産統計システム調査プログラムの開発・修正に関する調達支援等業務　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月22日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月８日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Procurement support services for the development and modification of the survey programs in the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set

⑷　Fulfillment period: 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender: 11:00 A.M., 22 March, 2024

⑻　Contact point for the notice: MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

横浜植物防疫所長　森田　富幸

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　植物防疫所業務システム更改業務　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年４月１日付け26横植第1521号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜植物防疫所総務部会計課調達係　小林　孝之　電話045―211―7151
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の開催　開催しない。
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月21日午後５時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後２時　横浜植物防疫所会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書に添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Tomiyuki, Director General, Yokohama Plant Protection Station
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Operation upgrade work in Plant Protection Stations service system 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place: The place specified by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” or “B” in terms of the qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender: 5:00 P.M., 21 March, 2024
⑻　Contact point for the notice: KOBAYASHI Takayuki, Procurement Section, General Affairs Department, Yokohama Plant Protection Station, Kitanakadori 5―57 Naka-ku Yokohama city Kanagawa prefecture 231―0003 Japan. TEL 045―211―7151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1748号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センターで使用する電気の購入
契約電力　1,300kW
年間予定使用電力量　9,409,600kWh
⑶　納入場所　システム開発評価・危機管理センター　大阪府池田市空港２―２
⑷　調達件名の特質等　システム開発評価・危機管理センターで使用する電気を購入するものである。
⑸　納入期間　令和６年４月１日00：00から令和７年３月31日24：00まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ・Ｂ・Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　ⓐの方法によりがたい場合には、本日から令和６年３月１日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の間の10時00分から17時00分までの間、⑴に事前連絡のうえ、無償で交付を受けることができる。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月22日15時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月22日15時30分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Subject matter of the contract : Electricity to use in Systems Development Evaluation and Contingency Management Center electricity contract 1,300kW the estimated electricity for the year 9,409,600kWh
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 21, 2024
②　By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. Mar. 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
また、複数落札した場合には、１件にまとめて契約締結することとする。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1749号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
航空タービン燃料油の購入
①　稚内空港　16,000ℓ
②　女満別空港　22,000ℓ
③　帯広空港　18,000ℓ
④　釧路空港　8,000ℓ
⑤　新千歳空港　120,000ℓ
⑥　函館空港　48,000ℓ
⑦　青森空港　7,000ℓ
⑧　秋田空港　54,000ℓ
⑨　仙台空港　34,000ℓ
⑩　新潟空港　178,000ℓ
⑪　茨城空港　44,000ℓ
⑫　成田国際空港　22,000ℓ
⑬　東京国際空港　107,000ℓ
⑭　八丈島空港　6,000ℓ
⑮　小松空港　15,000ℓ
⑯　中部国際空港　418,000ℓ
⑰　関西国際空港　25,000ℓ
⑱　岡山空港　6,000ℓ
⑲　神戸空港　64,000ℓ
⑳　美保空港　100,000ℓ
㉑　広島空港　23,000ℓ
㉒　高松空港　37,000ℓ
㉓　高知空港　30,000ℓ
㉔　福岡空港　207,000ℓ
㉕　長崎空港　41,000ℓ
㉖　大分空港　58,000ℓ
㉗　熊本空港　14,000ℓ
㉘　宮崎空港　40,000ℓ
㉙　鹿児島空港　19,000ℓ
㉚　奄美空港　44,000ℓ
㉛　那覇空港　100,000ℓ
㉜　宮古空港　51,000ℓ
㉝　下地島空港　131,000ℓ
㉞　新石垣空港　18,000ℓ
⑶　納入場所　各空港における機上渡し
⑷　調達件名の特質等　日本産業規格　ＪＩＳ　Ｋ2209　１号　米国材料試験協会規格　ＡＳＴＭ　Ｄ1655　ＪＥＴ　Ａ－１
その他仕様書による。
⑸　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月27日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月27日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月28日10時00分から令和６年３月29日15時15分までに持参。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　開札日時の令和６年３月28日10時00分から令和６年３月29日15時15分までに持参。（詳細は入札説明書による）
国土交通省航空局予算・管財室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　参加を希望する空港毎に競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本契約は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、契約希望単価（円単位未満第２位までとする。）に予定数量を乗じた総価をもって見積もるものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products. to be purchased : Aviation Turbine Fuel Oil (JET A-1)
⑷　Delivery place : The goods are to be Delivered F.O.B Wakkanai Airport. other 33 Airport
⑸　Delivery Period : From Apr. 1, 2024 to Mar. 31, 2025
⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
⑺　Time-limit for the submission of tenders
ⓐ　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 27, 2024
ⓑ　By tenders should be brought with : From 10 : 00 A.M. Mar. 28, 2024 to 3 : 15 P.M. Mar. 29, 2024
⑻　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8712

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1750号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センター管制支援処理システム（ＩＣＡＰ）ハードウェア保守
⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　令和６年４月１日０時00分から令和７年３月31日24時00分まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月25日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月25日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月26日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Hardware support service of Integrated Control Advice Processing System
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 25, 2024
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. Mar. 26, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1751号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センター空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）ハードウェア保守
⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　令和６年４月１日０時00分から令和７年３月31日24時00分まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月25日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月25日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月26日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Hardware support service of Trajectorized Airport traffic data Processing System
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
　①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 25, 2024
　②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Mar. 26, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1752号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センター航空交通管理処理システム（ＴＥＡＭ）ハードウェア保守
⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　令和６年４月１日０時00分から令和７年３月31日24時00分まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03—5253—8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
　ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
　ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月25日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月25日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月26日13時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日13時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Subject matter of the contract : Hardware support service of Trajectorized Enhanced Aviation Management

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 25, 2024

②　By tenders should be brought with : 1 : 00 P.M. Mar. 26, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1753号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センター洋上管制処理システム（ＴＯＰＳ）ハードウェア保守

⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　令和６年４月１日０時00分から令和７年３月31日24時00分まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月25日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月25日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月26日14時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Hardware support service of Trajectorized Oceanic traffic data Processing System
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 25, 2024
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Mar. 26, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1754号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度システム開発評価・危機管理センター航空交通情報交換処理システム（ＭＡＳＳ）ハードウェア保守
⑶　履行場所　システム開発評価・危機管理センター
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　令和６年４月１日０時00分から令和７年３月31日24時00分まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月25日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月25日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月26日15時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日15時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Subject matter of the contract : Hardware support service of Messaging-system for ATM as Swim Service
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar. 4, 2024
(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar. 25, 2024
② By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. Mar. 26, 2024
(6) Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1756号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達等件名及び数量　令和６年度航空安全推進ネットワーク運用・管理及び保守業務
(3) 履行場所　入札説明書のとおり
(4) 調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
(5) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(6) 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
(7) 総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
(5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
(6) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(10) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
(1) 担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内48655）
(2) 入札説明書の交付方法
(a) 本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
(b) 令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
(4) 入札書の提出期限
(a) 電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月22日16時00分まで。
(b) 郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月22日までに必着。
(c) 持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月25日14時00分に持参。
(5) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(6) 開札日時及び場所　令和６年３月25日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6) 入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
(8) 契約書作成の要否　要
(9) その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Subject matter of the contract : Operation and maintenance service of aviation safety network in Fiscal 2024　1 set
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar 4, 2024
(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar 22, 2024
② By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Mar 25, 2024
(6) Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第 1757 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27、71

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度東京国際空港情報共有システム保守請負

⑶　履行場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月21日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月21日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月22日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年３月22日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 27, 71

⑶　Subject matter of the contract : Service support of Tokyo International Airport Information Sharing System

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar 4, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar 21, 2024

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Mar 22, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第 1758 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　61、63、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度航空情報センター運用卓等運用支援業務等請負

⑶　履行場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月21日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月21日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月22日15時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年３月22日15時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 61, 63, 27

⑶　Subject matter of the contract : Aeronautical Information Center Operational Console etc. support service

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar 4, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar 21, 2024

②　By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. Mar 22, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1759号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　61、63、29

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度緊急通報管理装置保守管理請負

⑶　履行場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第３号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年３月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日から令和６年３月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年３月４日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月19日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月19日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月21日13時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月21日13時30分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 61, 63, 29
⑶　Subject matter of the contract : Emergency Message Management Unit maintenance service
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Mar 4, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Mar 19, 2024
②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. Mar 21, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月31日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６―10関東管内行政情報システム運営管理業務（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和10年８月31日まで
⑸　履行場所
１．国土交通省関東地方整備局（以下「本局という。）
２．本局管内の事務（管理）所（以下「各事務所」という。）
３．本局管内の各事務所に帰属する出張所・監督官詰所等（以下「各出張所」という。）
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格
ア　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当しない者であること。
イ　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㈦　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㈧　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㈦の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈨　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈩　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈪　本業務に事業協同組合として証明書を提出した場合、その構成員は単体として証明書等を提出することはできない。

㈫　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈬　実績に関する要件　平成20年度以降に、元請けとして、下記(I)及び(II)の要件を満たす契約期間が連続365日以上の役務等の実績があること。なお、(I)と(II)は別契約の実績でも構わないが、それぞれが連続365日以上の役務等の実績であること。

(I)　1,000人以上の利用者が存在するネットワーク環境及びシステム環境について、運用支援をしたものであること。

(II)　WindowsをＯＳとしたサーバ及びパソコンの両方について、運用支援をしたものであること。

㈭　技術者資格に関する要件　当業務に関し、業務管理責任者が下記に掲げる資格要件の(I)(i)必須資格及び(ii)のいずれかの資格保有者、かつ、(II)実務経験を有することを証明した者であること。

(I)　資格要件

(i)　必須資格：ＩＴＩＬファウンデーション以上（Ｖ３以降）

(ii)ａ．技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））

ｂ．情報処理技術者（ＩＴストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ＩＴサービスマネージャ、システム監査技術者の内いずれか（注１））

ｃ．情報処理安全確保支援士（注１）

ｄ．ＰＭＰ（Project Management Professional）

ｅ．ＩＴコーディネータ以上

ｆ．ＩＳＭＳ審査員資格以上

(II)　実務経験　本業務と類似する業務（注２）の技術者として、業務に従事した期間が１業務で365日以上の実務経験を有する者とする。

（注１）旧資格の同等レベルも含む。

（注２）本業務と類似する業務とは、平成20年度以降に、下記ｉ）及びii）の要件を満たす連続365日以上の役務等をいう。なお、ｉ）とii）は別契約の実績でも構わないが、それぞれが連続365日以上の役務等であること。

ｉ）1,000人以上の利用者が存在するネットワーク環境及びシステム環境について、運用支援をしたものであること。

ii）WindowsをＯＳとしたサーバ及びパソコンの両方について、運用支援をしたものであること。

㈮　緊急時の対応に関する要件　当業務に関し、以下の緊急時の対応の体制が確保されていることを証明した者であること。

【緊急時の対応の体制確保】

(i)　監督職員からの24時間連絡系統を確保すること。

(ii)　業務管理責任者、現場管理責任者又は担当技術者のうち少なくとも１名は、関東地方整備局（埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１さいたま新都心合同庁舎２号館）から直線距離で60㎞以内に居住地がある者を配置すること。なお、現場管理責任者・担当技術者の場合は、仕様書別紙－１の必要要件を満たすこと。

㈯　複数事業者による共同入札に関する要件

１）複数の事業者が共同入札する場合、その中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同入札の代表者を定めるとともに、本代表者が本調達に対する入札を行うこと。

２）共同入札を構成する事業者間においては、その結成、運営等について協定を締結し、業務の遂行に当たっては、代表者を中心に、各事業者が協力して行うこと。事業者間の調整事項、トラブル等の発生に際しては、その当事者となる当該事業者間で解決すること。また、解散後の契約不適合責任に関しても協定の内容に含めること。

３）共同入札を構成する全ての事業者は、本入札への単独提案又は他の共同入札への参加を行っていないこと。

４）共同入札を構成する全ての事業者は、公的な資格や認証等の取得を除く全ての応札条件を満たすこと。

５）予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は、競争参加資格を認めない。

６）入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

(I)　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

(i)　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。(ii)において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。(ii)において同じ。）の関係にある場合

(ii)　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(II)　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、(i)については、会社法（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(i)　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ｉ）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ニ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

iv）組合の理事

v）その他業務を執行する者であってｉ）からiv）までに掲げる者に準ずる者

(ii)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(iii)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(iv)　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）と成員が同一の入札に参加している場合その他上記(i)又は(ii)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151 内線2536

(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月31日から令和６年４月30日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和６年１月31日から令和６年４月26日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

(3)　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月21日13時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

(ｲ)　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4)　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年４月26日16時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合・・３(3)③(ｱ)に同じ

(ｲ)　紙入札方式の場合・３(3)③(ｲ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(5)　開札の日時及び場所　令和６年４月30日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３(3)①の提出期限までに、３(1)に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5)　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : R6-10 Operational management for administrative information system of the Kanto Regional Development Bureau

(4)　Fulfillment period : From the next day of contract day through 31 August, 2028

(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation.

(6)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).

②　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　21 March, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　26 April, 2024

⑽　Contact point for the notice : KONDOU Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　令和６年度電子納品保管管理システム改良業務（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　入札説明書に定める業務実績を有していること。

⑽　入札説明書に定める管理技術者を配置することができること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　松尾　美玖　電話052―953―8138　内線2539

電子メール　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴にて電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、３⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年３月１日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月22日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日13時30分　国土交通省中部地方整備局総務部契約課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director of General of Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of electronic delivery storage management system
⑷　Fulfillment period : From the day after contract date through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦　To submit reference quotation specified in the tender documentation.
⑧　Have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
⑨　Being able to place a management engineer setting it of a bid manual.
⑩　For other qualifications other than The above, please refer to a bid manual.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　1 March, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　22 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : MATSUO Miku, Contact Section, Accounting Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和６年度オンライン電子納品システム改良業務（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
⑼　入札説明書に定める業務実績を有していること。
⑽　入札説明書に定める管理技術者を配置することができること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　松尾　美玖　電話052―953―8138　内線2539
電子メール　cbr-keiyaku@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴にて電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、３⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年３月１日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月22日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日14時00分　国土交通省中部地方整備局総務部契約課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director of General of Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of online electronic delivery system
⑷　Fulfillment period : From the day after contract date through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade B or C on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦　To submit reference quotation specified in the tender documentation.
⑧　Have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
⑨　Being able to place a management engineer setting it of a bid manual.
⑩　For other qualifications other than The above, please refer to a bid manual.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　1 March, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　22 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : MATSUO Miku, Contact Section, Accounting Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第25号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度名古屋港清龍丸燃料購入
①　Ａ重油４月分　予定数量180ＫＬ
②　Ａ重油５月分　予定数量180ＫＬ
③　Ａ重油６月分　予定数量170ＫＬ
④　Ａ重油７月分　予定数量200ＫＬ
⑤　Ａ重油８月分　予定数量150ＫＬ
⑥　Ａ重油９月分　予定数量160ＫＬ
⑦　Ａ重油１月分　予定数量170ＫＬ
⑧　Ａ重油２月分　予定数量150ＫＬ
⑨　Ａ重油３月分　予定数量140ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳ　１種１号
⑷　納入期間　上記１⑵の①～⑨の件名ごとに当該月の月末まで
⑸　納入場所　当局の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１ＫＬ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。な

お、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　松村　大輔　電話052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年１月31日から令和７年２月21日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。

⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限

①　令和６年３月７日16時00分
②　令和６年４月10日16時00分
③　令和６年５月10日16時00分
④　令和６年６月７日16時00分
⑤　令和６年７月10日16時00分
⑥　令和６年８月２日16時00分
⑦　令和６年12月10日16時00分
⑧　令和７年１月９日16時00分
⑨　令和７年２月７日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

①　令和６年３月22日16時00分
②　令和６年４月24日16時00分
③　令和６年５月24日16時00分
④　令和６年６月21日16時00分
⑤　令和６年７月24日16時00分
⑥　令和６年８月23日16時00分
⑦　令和６年12月24日16時00分
⑧　令和７年１月23日16時00分
⑨　令和７年２月21日16時00分

⑺　開札の日時及び場所

①　令和６年３月25日13時30分
②　令和６年４月25日11時00分
③　令和６年５月27日11時00分
④　令和６年６月24日11時00分
⑤　令和６年７月25日11時00分
⑥　令和６年８月26日11時00分
⑦　令和６年12月25日11時00分
⑧　令和７年１月24日11時00分
⑨　令和７年２月25日11時00分

名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本調達に係る４月分の開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、令和６年４月１日とするが、当該調達に係る令和６年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil A

①　Quantity April, About 180KL
②　Quantity May, About 180KL
③　Quantity June, About 170KL
④　Quantity July, About 200KL
⑤　Quantity August, About 150KL
⑥　Quantity September, About 160KL
⑦　Quantity January, About 170KL
⑧　Quantity February, About 150KL
⑨　Quantity March, About 140KL

⑷　Delivery period : Until the end of a month every title of ①～⑨

⑸　Delivery place : Place that authorities specify

⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C “Selling of products” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　have notified the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 96 of 1975), to initiate business of selling Petroleum Products.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑥　be unrelated to other participant about capital and human capital.
⑦　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑻　Time-limit for tender :
①　16 : 00　22 March, 2024
②　16 : 00　24 April, 2024
③　16 : 00　24 May, 2024
④　16 : 00　21 June, 2024
⑤　16 : 00　24 July, 2024
⑥　16 : 00　23 August, 2024
⑦　16 : 00　24 December, 2024
⑧　16 : 00　23 January, 2025
⑨　16 : 00　21 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第 26 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度名古屋港白龍燃料購入
①　軽油４月分　予定数量20ＫＬ
②　軽油５月分　予定数量22ＫＬ
③　軽油６月分　予定数量21ＫＬ
④　軽油７月分　予定数量23ＫＬ
⑤　軽油８月分　予定数量22ＫＬ
⑥　軽油９月分　予定数量21ＫＬ
⑦　軽油10月分　予定数量21ＫＬ
⑧　軽油11月分　予定数量23ＫＬ
⑨　軽油12月分　予定数量12ＫＬ
⑩　軽油２月分　予定数量12ＫＬ
⑪　軽油３月分　予定数量23ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳ―Ｋ―特１号、１号、２号
⑷　納入期間　上記１⑵の①～⑪の件名ごとに当該月の月末まで
⑸　納入場所　当局の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１ＫＬ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
２　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　松村　大輔　電話052―209―6317
⑵　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年１月31日から令和７年２月21日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限
①　令和６年３月７日16時00分
②　令和６年４月10日16時00分
③　令和６年５月10日16時00分
④　令和６年６月７日16時00分
⑤　令和６年７月10日16時00分
⑥　令和６年８月２日16時00分
⑦　令和６年９月５日16時00分
⑧　令和６年10月７日16時00分
⑨　令和６年11月11日16時00分
⑩　令和７年１月９日16時00分
⑪　令和７年２月７日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和６年３月22日16時00分
②　令和６年４月24日16時00分
③　令和６年５月24日16時00分
④　令和６年６月21日16時00分
⑤　令和６年７月24日16時00分
⑥　令和６年８月23日16時00分
⑦　令和６年９月20日16時00分
⑧　令和６年10月24日16時00分
⑨　令和６年11月26日16時00分
⑩　令和７年１月23日16時00分
⑪　令和７年２月21日16時00分
⑺　開札の日時及び場所
①　令和６年３月25日15時00分
②　令和６年４月25日10時00分
③　令和６年５月27日10時00分
④　令和６年６月24日10時00分
⑤　令和６年７月25日10時00分
⑥　令和６年８月26日10時00分
⑦　令和６年９月26日10時00分
⑧　令和６年10月25日10時00分
⑨　令和６年11月27日10時00分
⑩　令和７年１月24日10時00分
⑪　令和７年２月25日10時00分
名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達に係る４月分の開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、令和６年４月１日とするが、当該調達に係る令和６年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Light oil
①　Quantity April, About 20KL
②　Quantity May, About 22KL
③　Quantity June, About 21KL
④　Quantity July, About 23KL
⑤　Quantity August, About 22KL
⑥　Quantity September, About 21KL
⑦　Quantity October, About 21KL
⑧　Quantity November, About 23KL
⑨　Quantity December, About 12KL
⑩　Quantity February, About 12KL
⑪　Quantity March, About 23KL
⑷　Delivery period : Until the end of a month every title of ①～⑪
⑸　Delivery place : Place that authorities specify
⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C “Selling of products” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　have notified the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 96 of 1975), to initiate business of selling Petroleum Products.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑥　be unrelated to other participant about capital and human capital.
⑦　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑻　Time-limit for tender :
①　16 : 00　22 March, 2024
②　16 : 00　24 April, 2024
③　16 : 00　24 May, 2024
④　16 : 00　21 June, 2024
⑤　16 : 00　24 July, 2024
⑥　16 : 00　23 August, 2024
⑦　16 : 00　20 September, 2024
⑧　16 : 00　24 October, 2024
⑨　16 : 00　26 November, 2024
⑩　16 : 00　23 January, 2025
⑪　16 : 00　21 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　資格審査システム改良及び運用保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）（内線2537）

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
　１）場所　電子調達システムによる。
　２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年３月１日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月26日16時00分
⑸　開札の場所及び日時
　１）場所　四国地方整備局入札室
　２）日時　令和６年３月27日10時00分
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　落札決定通知及び契約締結日等
　１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
　２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
　３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yoshimitsu, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Improvement and Maintenance of the management system for qualification, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　ⓑ　have Grade A or B “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
　ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　1 March, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第７号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量
　下層ウィンドシアー予測情報作成装置の購入・設定及び取付調整　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月26日
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
門田　　元　電話03―6758―3900　内線2514（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年３月11日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月25日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月26日14時00分　気象庁８階入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は令和６年度予算の成立を条件とする。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low-level wind shear forecast information development system 1 set
⑷　Delivery period : as per the specifications
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒞　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region
⒟　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
⒠　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　25 April 2024
⑻　Contact point for the notice : KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月31日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①契第 1071 号　②特外契第 1072 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
①　ＯＩＬ　ＲＥＰＬＥＮＩＳＨＥＲ　ＰＵＭＰ　１個ほか６点整備
②　ＰＣＵ　１個ほか３点整備
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年11月29日
⑸　履行場所
①　羽田航空基地
②　航空機用部品保管倉庫（深川）
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、
①　「物品の製造」又は「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、
②　「物品の製造」又は「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ、
関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976　東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　井上　波美　電話03―3591―6361　内線2841
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月１日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日　①13時20分　②13時40分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Repair of OIL REPLENISHER PUMP 1unit and other 6 units
②　Repair of PCU 1ea and other 3 kinds
⑷　Fulfillment limit : 29. November. 2024.
⑸　Fulfilment place :
①　HANEDA COAST GUARD AIR STATION
②　WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
⒞　have Grade
①　A to D level of interest in manufacture of product or offer of services
②　A or B level of interest in manufacture of product or offer of services
in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
⒟　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⒠　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 21. March. 2024.
⑻　Contact point for the notice : INOUE Nami, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長　熊倉　基之
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名
令和６年度環境再生事業等の理解醸成等に関するWebサイト運営業務
⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　入札説明書のとおり
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」又は「その他」において「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
※なお、入札説明書は、調達ポータルサイトから入手すること。
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第一係（中央合同庁舎第５号館24階）　電話03―3581―3351（内線6049）
⑵　入札書の提出期限　令和６年３月26日16時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月27日11時30分　環境省第４会議室
〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMAKURA Motoyuki, the Obligating Offcer, Director of Budget and Accounting Division, Minister's secretariat, Ministry of Environment.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of services to be required : Website management services related to fostering understanding of environmental revitalization projects, etc.
⑷　Fulfilment period : as in the tender documentation.
⑸　Fulfilment place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ; ②have Grade A, B, C or D "offer of services" ("Advertisement・Publicity" or "Others") in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; ③meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 26, March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 (Ext 6049)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
環境調査研修所庶務課長　石関　延之
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　11
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
令和６年度環境調査研修所で使用する電気の調達
予定契約電力：185kW
予定使用電力量：545,500kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　需要場所　埼玉県所沢市並木３―３　環境調査研修所
⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。※入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、開札時までに「A」、「B」又は「C」級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑺　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒359―0042 埼玉県所沢市並木３―３　環境調査研修所庶務課会計係　電話04―2994―9303　ＦＡＸ04―2994―9767
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索　調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」をダウンロードして入手すること。
・https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月21日11時00分　環境調査研修所本館２階会議室

4　電子調達システムの利用
　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
・https://www.geps.go.jp
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Ishizeki, General Affairs Section Manager, The National Environmental Research and Training Institute.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Electoric power to be consumed at The National Environmental Research and Training Institute ; The estimated contract electricity 185kW ; The estimated annual consumption 545,500kWh
⑷　Delivery period : From 1st April 2024 through 31st March 2025
⑸　Delivery place : The National Environmental Research and Training Institute.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
④　have Grade A, B or C on “sales of product” in the Kanto-Koshinetsu Areain terms of qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑤　have registered as an Electricity Retail Business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business act.
⑥　Based on the provisions of Article 73 of the Budget Settlement and Accounting Ordinance, as a bidder qualified person determined by the expenditure burden act officer, carbon dioxide emission coefficient, utilization of unused energy, introduction of renewable energy, energy saving and power saving for consumers. The bidding conditions specified in the bidding instructions must be met with regard to information provision efforts and disclosure of information on power source composition and carbon dioxide emission factors.
⑦　⑷Those who are ranked in a grade other than The person must meet the requirements of “Decision by the Secretariat of the Liaison Council of Ministries and Agencies to Promote Innovation.”
⑧　pledger to excluding crime syndicates and other illegal organizations defined in the bid manual.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 21th, March, 2024.
⑻　Contact Point for The Notice : General Affairs Section, The National Environmental Research and Training Institute, 3—3 Namiki, Tokorozawa, Saitama, 359—0042 JAPAN. TEL 04—2994—9303

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　購入等件名及び数量　2024—2025年度　固定電話通信サービス提供業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
　問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
　〒184—8795 東京都小金井市貫井北町４—２—１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　葵　電話042—327—7171
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年１月31日から令和６年３月21日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月21日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年４月11日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月12日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the services to be procured : 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : 2024―2025 Telephone Service Agreement, 1 set
(4)　Fulfillment period : From 1 July 2024 through 31 March 2026
(5)　Fulfillment place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　21 March 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　11 April 2024
(9)　Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
契約担当役　独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司
◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　汎用集計ツールの導入に関連する支援業務　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　入札方法　入札金額は、予定総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
(2)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668　東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月４日午後３時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
(4)　入札書等の受領期限　令和６年４月１日午後２時迄
(5)　開札の日時及び場所　令和６年４月25日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Support for introduction of general-purpose aggregation tools 1 set.
(4)　Execution period : As shown in the tender documentation.
(5)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A, B or C on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
(6)　Time limit for tender : 2 : 00. P.M. 1 April 2024.
(7)　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1486― 1 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　13
(2)　購入等件名及び数量　３ＮＢＴ用冷却水ポンプ部品の購入　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和６年９月30日
(5)　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年４月17日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月24日14時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchasing cooling water pump parts for 3NBT, 1 set
⑷　Delivery period ; By 30, September, 2024
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　17, April 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4800―1615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
下総精神医療センター院長　女屋　光基
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03601 号（№03601）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号
第１回目　70kℓ、第２回目　70kℓ
第３回目　70kℓ、第４回目　84kℓ
⑶　納入期間
第１回目　自　令和６年４月１日
至　令和６年６月30日
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
第３回目　自　令和６年10月１日
至　令和６年12月31日
第４回目　自　令和７年１月１日
至　令和７年３月31日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒266―0007 千葉県千葉市緑区辺田町578 独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター　企画課業務班長　石井　　修　電話 043―291―1221　内線2201
⑵　入札書の受領期限
第１回目　自　官報掲載日
至　令和６年３月21日17時00分
第２回目　自　令和６年５月１日
至　令和６年６月14日17時00分
第３回目　自　令和６年８月１日
至　令和６年９月13日17時00分
第４回目　自　令和６年11月１日
至　令和６年12月13日17時00分
⑶　開札の日時及び場所
第１回目　令和６年３月22日14時00分
第２回目　令和６年６月17日14時00分
第３回目　令和６年９月17日14時00分
第４回目　令和６年12月16日14時00分
当院　管理棟２階ミーティングルーム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsumoto Onaya, Director, National Hospital Organization Shimofusa Psychiatric Center
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS Class1, No.1)
1st contract : 70kℓ
2nd contract : 70kℓ
3rd contract : 70kℓ
4th contract : 84kℓ
⑷　Delivery period :
1st contract : From April 1, 2024 to June 30, 2024
2nd contract : From July 1, 2024 to September 30, 2024
3rd contract : From October 1, 2024 to December 31, 2024
4th contract : From January 1, 2025 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shimofusa Psychiatric Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of-selling petroleum products ;
⑤　prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender :
1st contract : From the gazetted date to 5 : 00 P.M. March 21, 2024
2nd contract : From May 1, 2024 to 5 : 00 P.M. June 14, 2024
3rd contract : From August 1, 2024 to 5 : 00 P.M. September 13, 2024
4th contract : From November 1, 2024 to 5 : 00 P.M. December 13, 2024
⑻　Contact point for the notice : Osamu Ishii, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shimofusa Psychiatric Center, 578 Hetacho Midori-ku, Chiba-shi, Chiba-ken 266―0007, Japan. TEL 043―291―1221 ext. 2201

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
本部総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、26
⑵　購入等件名及び数量等
①　温冷配膳車第１区分　一式
②　温冷配膳車第２区分　一式
③　温冷配膳車第３区分　一式
④　温冷配膳車第４区分　一式
⑤　除細動器・心電計・脳波計　一式
⑥　超音波診断装置第１区分　一式
⑦　超音波診断装置第２区分　一式
⑧　超音波診断装置第３区分　一式
⑨　滅菌装置・器具除染用洗浄器　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する技術仕様回答書を提出すること。
②　入札金額については、⑶に定める内容を充足するために要する一切の費用を、入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、各機器を納入する病院が所在する地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付場所、入札書の提出場所及び問合せ先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号　独立行政法人国立病院機構本部　財務部整備課施設整備設計室　医療機器班　電話03―5712―5086
⑵　入札説明書の交付方法　上記「3⑴」の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月14日（水）13時15分　国立病院機構本部会議室12（１Ｆ）
⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月21日（木）17時00分（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日（金）13時30分から順次　国立病院機構本部会議室12（１Ｆ）
※入札の進行によっては、時間が前後する可能性がある。
4　その他
⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達案件に対応できることを証明する書類を添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を遂行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official on charge of disbursement of the procuring entity : Shizunari Bouno, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Hot／cold storage food delivery vehicle group 1　28 sets
②　Hot／cold storage food delivery vehicle group 2　15 sets
③　Hot／cold storage food delivery vehicle group 3　30 sets
④　Hot／cold storage food delivery vehicle group 4　7 sets
⑤　Defibrillator, Electrocardiograph, Electroencephalographs 17 sets
⑥　Ultrasonic diagnostic equipment group 1　3 sets
⑦　Ultrasonic diagnostic equipment group 2　1 set
⑧　Ultrasonic diagnostic equipment group 3　2 sets
⑨　Sterilizer, Cleaner for equipment decontamination 6 sets
⑷　Delivery period : as provided in the tender documents
⑸　Delivery place : as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM March 21st, 2024
⑻　Contact point for the notice : Medical Equipment Group, Facilities Planning Design Office, Facilities Planning Division, Department of Finance, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5086

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第 06005 号（№06005）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための審査に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑵に定める納入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　平田　和好　電話076―262―4161　内線2431
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月20日10時00分　院内会議室にて行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月28日11時00分　院内会議室にて行う。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Sakagami, Director, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 Set
⑷　Delivery period : December 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuyoshi Hirata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
静岡医療センター院長　岡﨑　貴裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　22
○第 07003 号（№07003）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託契約　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒411―8611 静岡県駿東郡清水町長沢762―１　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター　契約係長　岡田　勇人　電話055―975―2000　内線1041
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和３年３月21日13時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年３月28日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　仕様書に定めた基準を満たしていることを判断できる資料を添付した上で入札書を提出し、かつ、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Okazaki, Director, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可

(2) Classification of the services to be procured : 75
(3) Nature and quantity of the services to be required : Facility Cleaning services for Hospital for 1 set
(4) Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 1 : 00 P.M. March 21, 2024
(8) Contact point for the notice : Hayato Okada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center, 762—1 Nagasawa Shimizu-cho Sunto-gun, Shizuoka-ken 411—8611, Japan. TEL 055—975—2000 ext. 1041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　博

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 13202 号（№13202）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　16、28
(2)　購入等件名及び数量　院内ネットワーク等一式及び７年間の保守業務委託
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和６年８月31日
(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811—3195 福岡県古賀市千鳥１－１－１
独立行政法人国立病院機福岡東医療センター事務部企画課　企画課長　今村　宏次
電話092—943—2331
(2)　入札説明書の交付方法　(1)の場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　(1)の場所にて随時説明する。
(4)　入札書の受領期限　令和６年３月21日12時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時30分　会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
(2) Classification of the products to be procured : 16, 28
(3) Nature and quantity of the services to be required : Hospital network 1 set and System maintenance commission for 7 years
(4) Delivery period : August 31, 2024
(5) Delivery place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 March 21, 2024
(8) Contact point for the notice : Kouji Imamura, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1—1—1 Chidori Koga-shi, Fukuoka-ken 811—3195, Japan. TEL 092—943—2331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第12号（№12）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名および数量　医薬品１品目（施設調達分）購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札内訳書、入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本調達は単価契約である。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（平成22年４月１日細則第４号、以下「契約事務取扱細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づいて医薬品の一般販売の許可を受けていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係　山路　菜緒　電話0562―46―2311　内線7627
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月22日（金）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月25日（月）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階　大会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Quality and quantity of the services to be required : Medicine Supply 1 item
⑷　Fulfillment period : From the date of the contract through 30, September, 2024
⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
③　have the Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑤　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 22, March, 2024
⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑼　Contact point for the notice : Nao Yamaji, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7627

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第13号（№13）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名および数量　指定再生医療等製品３品目購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札内訳書、入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本調達は単価契約である。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（平成22年４月１日細則第４号、以下「契約事務取扱細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号）第40条の５第１項の規定に基づき、再生医療等製品の販売業の許可を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係　山路　菜緒　電話0562―46―2311　内線7627
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月22日（金）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月25日（月）10時15分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Quality and quantity of the services to be required : Purchasing contract for 3 items of Cell & Gene Therapy Products
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 to 31, March, 2025
⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
③　have the Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑤　Based on the provisions of Article 40―5, Paragraph 1 of the Act on Securing Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals and Medical Devices (Act No. 145 of 1960), have got permission to sell regenerative medicine products ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 22, March, 2024
⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑼　Contact point for the notice : Nao Yamaji, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7627

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第179号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　感染性・産業廃棄物収集運搬処理処分業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　細川　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　横浜労災病院管理棟３階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoji Mikami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gathering, transportation and disposal of infectious waste and industrial waste 1 Set.
⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 to 31, March, 2027
⑸　Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of services etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labourand Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 21, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan, TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
横浜労災病院長　三上　容司
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第180号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　一般廃棄物収集運搬処理処分業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　横浜労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222―0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211番地　横浜労災病院会計課契約係　細川　電話045―474―8111
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時15分　横浜労災病院管理棟３階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoji Mikami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Collection, transportation and disposal of general waste 1 set.
⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 to 31, March, 2027
⑸　Delivery place : Yokohama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of services etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

(7) Time-limit for tender: 17:00 21, March, 2024

(8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222―0036 Japan, TEL 045―474―8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年１月31日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　永江　京二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第185号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　病職歴システムネットワークに係る通信回線網整備

(3) 調達件名の特質等　入札心得書による。

(4) 履行期間　入札心得書による。

(5) 履行場所　入札心得書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。

(4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３(1)のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。

(3) 入札書の受領期限　令和６年３月21日10時30分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月21日11時00分　労働者健康安全機構本部会議室

4　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary

(1) Contracting Entity: Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety

(2) Classification of the products to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Development of telecommunication network for the network of sick work history systems

(4) Delivery date: As in the tender Documentation

(5) Delivery place: As in the tender Documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinnetsu-Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

(7) Time-limit of tender: 10:30 21, March, 2024

(8) Contact point for the notice: Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email: keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1) 品目分類番号　①20、②15

(2) 購入等件名及び数量

① 漁業調査船　一隻（蒼鷹丸代船）

② 無線装置　一式

(3) 調達件名の特質等

① 漁業調査船

ａ）船質　鋼、ｂ）垂線間長　約62.40ｍ、ｃ）型幅　約12.00ｍ、ｄ）型深さ（船楼甲板／上甲板）　約7.05ｍ／4.60ｍ、ｅ）計画満載喫水　約4.50ｍ、ｆ）計画総トン数　約1,100トン、ｇ）航海速力　約13.5ノット、ｈ）最大搭載人員　36名、ｉ）航行区域　遠洋区域（非国際航海、Ａ３区域）

② 無線装置

ａ）ＧＭＤＳＳ設備、ｂ）無線一般設備

なお、詳細については仕様書による。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する日本国内の場所。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　参加者に求められる資格
①　漁業調査船
ａ）令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の製造契約」の業種「船舶類」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
ｂ）調達物品の建造に関する技術水準が高く、過去10年間に総トン数500トン以上の漁業調査船又は漁業実習船、練習船等の建造実績を有し、かつ迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。また、調達物品を建造するのに必要な船台を有している者であること。
②　無線装置
ａ）令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の製造契約」の業種「電気・通信用機器類」で、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
ｂ）調達物品又は同種物品の製造の実績（ＧＭＤＳＳ設備対応）及び所要の能力を有する者であるとともに、かつ迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。また、調達物品を国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構経営企画部船舶管理課　辻　　宏介
電話045―788―7983　ＦＡＸ045―788―7102
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　本公告の日から上記２⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「漁業調査船調達入札説明書希望」又は「無線装置調達入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意様式に「漁業調査船調達入札説明書メールにて希望」又は「無線装置調達入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　競争参加資格確認資料の提出期限及び提出場所　上記２⑵に示す資料を令和６年３月１日17時までに、上記３⑴へ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年２月19日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑸　入札、開札の日時及び場所
①　令和６年３月22日16時00分
②　令和６年３月22日14時00分
神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年３月21日17時必着のこと。）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　漁業調査船
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。
ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
②　無線装置
入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から上記２⑵にて提出した資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認資料に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : ①20, ②15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Fisheries Research Vessel 1 set
②　Radio device for ships 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2027
⑸　Delivery place : The place of Japan which specifies by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
⑺　The qualification that is found by a Participant
①　Fisheries Research Vessel
ａ）have Grade A, B or C “Manufacture of ships” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single National qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

b）being the person who proved that the system of after-sale service maintenance a technical standard about building of a supply article is high and has a Fisheries Research Vessel of higher than aggregate tonnage 500t, the building results of fisheries training ship, between the past 10 and to be quick is got ready. being the person who has a necessary building berth to construct a supply article again.

② Radio device for ships

a）have Grade A or B “Manufacture of machinery for electricity／communication” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single National qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

b）being the person who proved that the system of the result (GMDSS facilities correspondence) and after-sale service maintenance and it is a person having ability of indispensability and to be quick is got ready for production of a supply article or a similar article, being the person who proved that I can deliver it to the date and time, the place where Director of General Administration Department, Fisheries Research Agency appoints a supply article again enough.

⑻ Time limit for tender :

① 16 : 00, 22 March 2024

② 14 : 00, 22 March 2024

⑼ Contact point for the notice : Kousuke Tsuji, Vessel Management Division, General Planning and Coordination Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7983

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　契約締結から建造引渡完了まで。(令和９年３月31日予定)

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　船舶建造に係る技術者を有し、過去10年以内に、総トン数500トン以上の漁業調査船又は漁業実習船、練習船等について図面考査及び技術指導・監督等の業務実績を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構経営企画部船舶管理課　辻　　宏介

電話045―788―7983　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意様式に「漁業調査船建造に係る図面考査及び技術支援業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑵及び⑸に示す書類を令和６年３月１日17時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年２月19日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年３月21日17時必着のこと。）

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　開札日の前日までに国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該説明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、入札条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵ Classification of the products to be procured : 77

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Drawing examinations and technical support work related to construction of fisheries research Vessel 1 set

⑷ Fulfillment period : From contract date through 31 March 2027

⑸ Fulfillment place : According to specification

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

② have Grade A, B or C "Provision of services" in terms of qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single National qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③ have engineers on ship building, being a person who has experience in drawing examination, technical guidance and supervision, etc. On construction of a Research Vessel of higher than aggregate tonnage 500t, fisheries training ship, between the past 10

⑺ Time limit for tender : 10 : 00, 22 March 2024

⑻ Contact point for the notice : Kousuke Tsuji, Vessel Management Division, General Planning and Coordination Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7983

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 286 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　３

⑵　購入等件名及び数量　つくば西７棟　研究設備自動供給薬液　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話029―861―2740

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月31日から令和６年２月15日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月29日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日16時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 3

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Chemical liquids for the research facilities at Tsukuba West 7　1 set

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, March 21, 2024

⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―2740

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

独立行政法人水資源機構分任契約職

日吉ダム管理所長　市原　裕之

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

日吉ダムテレメータ装置一式製造　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年６月30日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記⑵の製造を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、淀川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制を整備していることを証明した者であること。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒629―0335 京都府南丹市日吉町中神子ヶ谷68　独立行政法人水資源機構　日吉ダム管理所　契約担当　児島　電話0771―72―0171　ＦＡＸ0771―72―0460

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月25日10時00分　独立行政法人水資源機構　日吉ダム管理所

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、別封の一般参加資格確認申請書及び本公告２⑷及び⑸の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札説明書に添付した特記仕様書に基づく製作仕様書とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書・書類を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Nobuyuki Ichihara, Director of Hiyoshi Dam, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telemetering equipment 1 set

⑷　Delivery period : By 30 June, 2025

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification to participate of “Electric Communications Equipment” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　15 April, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kojima, Contact Manager, Hiyoshi Dam Operation and Maintenance Office, 68, Naka-Mikogatani, Hiyoshi-cho, Nantan-City, Kyoto Prefecture, 629―0335, Japan. TEL 0771―72―0171, FAX 0771―72―0460

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量　図書及び定期刊行物の購入　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札日までに業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　競争参加資格申請書、入札書等の提出場所

⑴　競争参加資格申請書等の提出場所

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構　総務部総務課　電話045―650―0159

⑵　競争参加資格申請書の提出期限　令和６年２月19日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑶　入札書等の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構　総務部会計課　電話045―650―0189
⑷　入札説明書等の交付方法　当機構のホームページからダウンロードすること。
⑸　入札書等の受領期限　令和６年３月21日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director of General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : purchasing and delivery service for books, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1st April 2024 to 31st March 2027.
⑸　Delivery place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the proposal of procurement of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024
⑤　Respond to attendance inspection in Japan.
⑺　Time-limit for the submission of the certificater : 17 : 00, 19 February 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 21th March 2024.
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0159

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構
契約職　理事長代理　甲川　壽浩
◎調達機関番号　602　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度基幹ＬＡＮシステム契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年７月31日まで。
⑸　入札方法　本案件は、総合評価のための書類を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。入札に参加する者は、機構の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。入札金額は、総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第５条に規定される事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。ただし、未成年者、被補佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しない者。
⑶　令和４・５・６年度（全省庁統一資格）「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた、競争参加資格を有する者であること。
⑷　本調達仕様書に基づく作業を実施する部門が情報セキュリティマネジメントシステムの規格である「ＩＳＭＳ（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013又はＪＩＳＱ27001：2014のいずれか）」の認証を受けていること。なお、履行期限内に有効期限が切れる場合は、更新する旨の確約書も併せて提出すること。
⑸　本業務における確実な履行の確保という観点から、受注者は過去５年以内に次の業務実績を有していること。なお、再委託による業務の実績は認めない。
・100台以上の端末を導入した実績があること。
・100ユーザー以上が利用する基幹システムを36カ月以上継続して賃貸借した実績があること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒220―0011 神奈川県横浜市西区高島１―１―２　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　経理部経理課　森下　友博　電話045―228―5964
⑵　入札説明書等の交付方法　当機構ホームページに掲載する。
⑶　入札書の提出方法　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）のいずれかとすること。
⑷　入札書の受領期限（書留郵便等の場合）　令和６年４月22日必着
⑸　入札書の提出期限（持参の場合）　令和６年４月22日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月25日11時00分　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類一式を「業務説明書様式―１　参加意思確認書」に添付した上で、令和６年３月８日必着で３⑴の担当者宛て郵送（書留郵便等に限る）すること。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
⑺　手続における競争の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiro Kogawa, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction and Maintenance of the Core LAN Systems
⑷　Contract period : From the day after contract date through 31 July, 2027
⑸　Delivery place : As in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tender procedures :
①　Not come under Article 5 of Practice Rules of Contract. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Have Grade A in “Service”, in terms of the qualification for participating in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
③　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　Other requirements : Depend on the tender document
⑺　Time-limit for the tender : 5 : 00 p.m. 22 April, 2024 (sending by mail : no later than 22 April, 2024)
⑻　Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification : 8 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Tomohiro Morishita, Accounting Division, Finance Department, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency, 1―1―2 Takashima, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 220－0011 JAPAN TEL 045―228―5964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　液状処理細胞診前処理・標本作製装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年９月27日
⑸　納入場所　北海道大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目
北海道大学病院管理課係長（用度第一係）
戸來　茂樹　電話011―706―7401
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月26日10時00分　北海道大学病院管理課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid based cytology pretreatment and specimen preparation device 1 set
⑷　Delivery period : By 27 September, 2024
⑸　Delivery place : Hokkaido University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 March, 2024
(8) Contact point for the notice : TORAI Shigeki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
契約責任者
国立大学法人東京外国語大学
事務局長　大谷　圭介

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 借入件名及び数量　学務情報システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　令和６年10月１日から令和９年９月30日
(5) 借入場所　東京外国語大学府中キャンパス
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
(1) 国立大学法人東京外国語大学の契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 本公告に示した物品等を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 国立大学法人東京外国語大学の契約事務取扱細則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
(5) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183―8534 東京都府中市朝日町３―11―１　東京外国語大学総務企画部会計課　笠井啓太　電話042―330―5138
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年３月22日15時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年４月19日15時00分　東京外国語大学本部管理棟２階中会議室
４　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人東京外国語大学の契約事務取扱細則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。
５　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keisuke Otani, The Obligating Officer Secretary-General, Tokyo University of Foreign Studies
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be rent : A computer system for educational affairs 1 Set
(4) Rent period : From 1 October, 2024 through 30 September, 2027
(5) Rent place : Fuchu Campus, Tokyo University of Foreign Studies
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Foreign Studies. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　meet the qualification requirements which The Oblligating Officer Secretary-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Oblligating Officer Secretary-General.
(7) Time limit of tender : 15 : 00　22 March, 2024
(8) Contact point for the notice : Keita Kasai, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Tokyo University of Foreign Studies, 3―11―1 Asahi-cho Fuchu-shi, TOKYO 183―8534 Japan, TEL 042―330―5138

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月31日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
(1) 品目分類番号　78
(2) 競争に付する事項　電子記録媒体の回収及び廃棄の委託
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和７年７月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年３月29日午後１時　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年３月22日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of collecting and disposing of electronic recording media
⑷　Fulfillment period : From contract date Through 31 July 2025
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 22 March 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度　東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岐阜県海津市南濃町
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝620m
①　庭田高架橋：ＰＣ５径間連続箱桁橋（橋長　Ｌ＝515.0m）、ＰＣ箱桁橋工　１式、ＰＣ片持箱桁橋工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工１式、橋台工　１式
②　庭田北谷橋：プレテンション方式ＰＣ単純Ｔ桁橋（橋長Ｌ＝21.0m）、ＰＣ橋工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年６月30日まで
但し、令和６年７月12日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約7,970㎥、鉄筋　約1,070ｔ

⑺　本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定ＪＶ）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑼　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

⑽　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。

⑾　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒀　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒁　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒂　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒃　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７.法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒄　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒅　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒆　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒇　本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

(21)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(22)　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

(23)　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

(24)　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑾までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定建設工事共同企業体」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月31日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和６年度東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の⑴から⑾までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成20年度以降に元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐～㋓の要件を満たす工事の施工実績を有すること。ただし、㋐～㋓は同一工事（同一橋梁）であること。

㋐　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㋑　下記の１）～３）の形式を満足するＰＣ橋、またはアーチ形式のＰＣ橋であること。

１）桁形式

	適否		適否
単純桁	×	連結桁	×
連続桁	○		

２）断面形式

	適否		適否
中空桁	×	Ｉ・Ｔ桁	×
箱桁	○		

３）構造形式

	適否		適否
床版橋	×	桁橋	○
ラーメン橋	○		

㋒　最大支間長が80m以上であること。

㋓　架設工法が張出し架設工法であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

特定建設工事共同企業体（甲型、乙型）にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長が130m以上の施工実績を有すること。
・平面曲率半径がＲ＝3,500m以下の施工実績を有すること。

⑸　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成20年以降に、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成20年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋑～㋓の要件を満たす工事の施工実績を有すること。ただし、㋑～㋓は同一工事（同一橋梁）であること。

㋑　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㋺　下記の１）～３）の形式を満足するＰＣ橋、またはアーチ形式のＰＣ橋であること。

１）桁形式

	適否		適否
単純桁	×	連結桁	×
連続桁	○		

２）断面形式

	適否		適否
中空桁	×	Ｉ・Ｔ桁	×
箱桁	○		

３）構造形式

	適否		適否
床版橋	×	桁橋	○
ラーメン橋	○		

㋩　架設工法が張出し架設工法であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

特定建設工事共同企業体（甲型・乙型）にあっては、代表者の配置予定技術者が全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長が130m以上の施工実績を有すること。
・平面曲率半径がＲ＝3,500m以下の施工実績を有すること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　上記１⑵に示す工事に特定建設工事共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は、単体有資格業者として入札に参加することはできない。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑷の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㋑㋒㋓の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）㋐の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目

一次審査の評価項目は、以下の項目㋐から㋑のとおりである。

㋐　技術者の能力に関する事項
㋑　企業の能力に関する事項
※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目

二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目㋐から㋓のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㋐　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
㋑　性能等の評価に関する事項
（ⅰ）　工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案
・「張出し架設による上床版コンクリート打継部の平坦性向上対策」について
（ⅱ）　ＤＸに関する技術提案
・「張出し架設時の安全性向上対策」について
㋒　賃上げの実施に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。

但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知

競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表１③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。

電子メールによる受付期間：別表１④のとおり。

技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表１⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１④のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・平成29年度　東海環状（大野・神戸から県境）橋梁詳細設計業務　成果品　１式
・令和２年度　東海環状（養老から県境）庭田高架橋詳細修正設計業務　成果品　１式
・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㈠の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

①　単体有資格業者として参加する場合

上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設工事共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514　愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

②　特定建設工事共同企業体として参加する場合

上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該構成員が当該資格の認定を受け、かつ、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。

⑿　申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング

申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

①　ａ＜ｂ

②　ａ＝ｂ

③　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

⒄　本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年１月31日から令和６年３月26日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）　令和６年２月１日から令和６年２月15日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。

③　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和６年２月22日まで

④　詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和６年３月25日10時から令和６年３月26日12時まで（休日を除く）

⑤　二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和６年５月９日まで

⑥　開札日時　令和６年５月21日10時00分

⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年２月23日から令和６年５月20日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和６年５月６日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Niwada Bridge Garter of PC

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 15 February 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 25 March 2024 to 12 : 00 (noon) 26 March 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 25 March 2024 to 12 : 00 (noon) 26 March 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月31日

日本中央競馬会　東京競馬場

契約等担当職　白井　隆久

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京競馬場メモリアルスタンド空調設備他更新工事

⑶　工事場所　東京都府中市日吉町１－１

⑷　工事内容　機械設備工事　一式

電気設備工事　一式

建築主体工事　一式

⑸　工期　令和８年９月25日まで

⑹　本工事は、入札時に施工計画等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。

２　一般競争参加資格　次の⑴～⑼に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。または、次の⑴～⑻に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、⑼・⑽の条件を満たしている者。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。

⑶　一般競争参加資格確認申請書提出期限日から開札の時までの期間に、本会の工事請負契約に係る指名停止措置を受けていないこと。

⑷　本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。

⑸　暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年６月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。

⑹　次の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑺　本会における令和５－６年度の管工事に係る競争参加資格の確認を受け、客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,050点以上であること。

⑻　平成16年以降に完成・引渡しを完了した工事について、競馬場、勝馬投票券発売所、観覧場、劇場、映画館、演芸場、マーケットその他の物品販売を営む店舗の空調設備の新設又は改修工事を施工した実績があること。

ただし、特定ＪＶとしての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。

⑼　次の①～③に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本工事に専任で配置できること。

①　建設業法による１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有していること。

③　⑻に掲げる基準を全て満たす工事を技術者として施工した経験を有する者であること。

⑽　特定ＪＶの構成は、次に揚げる基準を満たすものであること。

①　構成員の数は２とし、そのうちの１を代表者とする。

②　結成方法は自主結成とする。

③　各構成員の出資比率は30％以上とする。ただし、特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員中最大でなければならない。

㈱　その他詳細は入札説明書による。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札者決定方法

①　入札参加者は、価格及び本工事における施工計画等の提出をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア）入札価格が本会作成の予定価格の制限の範囲内であること。

②　上記において、評価値の最も高い者が２以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の方法　一般競争参加資格を全て満たしていれば標準点100点を付与し、更に㋐～㋓の提案評価項目毎に評価を行い、加算点（０～10点）を与える。それらの合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　施工計画について　６点

㋑　企業の施工実績　1.5点

㋒　企業の社会的取り組み　0.5点

㋓　配置予定技術者の施工経験　２点

⑶　評価算定資料の作成　入札説明書及び設計図書に基づき、内容を示した評価算定資料を提出すること。

⑷　その他　評価算定資料に関する技術評価審査会を実施する。

4　入札手続等

⑴　担当部署（参加資格等の問い合わせ先、契約条項を示す場所）　〒183―0024 東京都府中市日吉町１－１　日本中央競馬会　東京競馬場　建築設備課　電話042―363―3141

⑵　入札説明書の交付期間、場所等

・令和６年１月31日（水）から令和６年２月28日（水）

※毎日10時から15時まで。ただし、正午から13時の間は除き、最終日は正午までとする。

・Ｅメールによる交付とする。交付希望者は担当者名刺をＰＤＦまたは画像ファイルで添付の上、下記メールアドレスに入札説明書希望の旨、連絡をすること。その際の件名には「東京競馬場メモリアルスタンド空調設備他更新工事　〇△□（会社名）」とすること。

日本中央競馬会　東京競馬場　建築設備課　櫻井

メールアドレス：tokyo-kouji@jra.go.jp

⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法

・令和６年２月１日（木）・２日（金）・７日（水）・８日（木）・９日（金）・15日（木）・16日（金）・21日（水）・22日（木）・28日（水）

※毎日10時から15時まで。ただし、正午から13時の間は除き、最終日は正午までとする。

・上記４⑴に同じ。

・郵送もしくは持参。郵送の場合は２月22日（木）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。

⑷　入札の日時及び場所並びに入札書、評価算定資料の提出方法

・令和６年４月11日（木）10時30分

・日本中央競馬会　東京競馬場　ＪＲＡ事務所１階　打合せ室

・郵送もしくは持参。郵送の場合は４月10日（水）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。

⑸　開札及び落札者決定の日時及び場所

・令和６年４月19日（金）10時30分

・日本中央競馬会　東京競馬場　ＪＲＡ事務所１階　打合せ室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。

⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。

⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は工事費内訳書の提出を求める工事である。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、上記４⑷の日までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。

〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251

㈱　その他詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of this work : Takahisa Shirai, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept, Tokyo Racecourse of Japan Racing Association

⑵　Classification of services to be Procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Repair work of stand in Tokyo Racecourse

⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 1st, 2nd, 7th, 8th, 9th, 15th, 16th, 21st, 22nd, 28th February, 2024 between 10 : 00 a.m. and 3 : 00 p.m.

⑸　Date and time for the submission of tenders : 11th April, 2024 at 10 : 30 a.m.

⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept, Tokyo Racecourse ; 1―1 Hiyoshi-cho Fuchu-Shi, Tokyo 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

令和６年１月31日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

中国技術事務所長　高木　　繁

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和６年度水質分析調査業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、広島県内における直轄管理区間の河川及びダム水質の適正な管理を図るため、水質分析を行うとともに分析結果のとりまとめを行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・水質分析　約19,000検体

・資料整理　１式

・とりまとめ　１式

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年５月30日

⑸　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。

⑹　本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

⑺　本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

⑻　本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

⑼　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑽　本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

１）入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

カ）計量証明事業者（濃度（水・土壌））の認定を受けた者であること。

２）入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただしア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ア）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

(i)　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(d)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(ii)　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(iii)　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

(iv)　組合の理事

(v)　その他業務を執行する者であって、(i)から(iv)までに掲げる者に準ずる者

イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合。

ウ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　入札参加者を選定するための基準　中国地方整備局建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、同種又は類似業務の実績並びに業務成績、配置予定主任技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒736―0082 広島県広島市安芸区船越南２丁目８番１号　中国地方整備局中国技術事務所総務課経理係　電話082―822―2340　メールchugi-k@cgr.mlit.go.jp

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記２⑴１）①イ）に掲げる一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、受け付ける。

⑶　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、電子入札システムを利用できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はメール等による入手申し込みは認めない。

交付期間：令和６年１月31日から令和６年３月14日までのうち、休日を除く毎日の９時30分から16時00分までとする。

入手方法：電子入札システムで入手可能。（国土交通省電子入札システムアドレス：https://www.e-bisc.go.jp/help.html）

交付場所：広島県広島市安芸区船越南２丁目８番１号　中国地方整備局中国技術事務所総務課経理係　電話082―822―2340

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　令和６年１月11日において、上記２⑴１）①イ）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者とする。

⑸　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和６年２月15日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）またはメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札〆切：令和６年３月14日11時00分

開札日時：令和６年３月15日11時00分

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、入札書を持参又は郵送（書留必着）とすること。

提出場所：発注者の承諾を得て持参する場合は、上記⑴に同じ。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　手続開始の公示及び入札公示に示した指名されるために必要な要件のない者の行った入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の行った入札、無効の技術提案をした者の行った入札並びに別冊現場説明書及び別冊中国地方整備局競争契約入札心得において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により指名された者であっても、開札の時において指名停止を受けているもの、その他開札の時において２に掲げる要件のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、予定主任技術者が当該業務の入札説明書及び特記仕様書で規定している手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、中国地方整備局競争契約入札心得に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格、又は中国地方整備局が定める品質確保基準価格に満たない場合において、入札説明書に定める「低入札価格に該当した場合の受注者の義務」に関する履行が可能であると確認できない場合は、中国地方整備局競争契約入札心得の規定により、当該者のした入札は無効として取り扱うものとする。

⑷　落札者の決定方法

①　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。なお、当該調査に協力しない場合等は、指名停止措置を講ずる場合がある。

③　予定価格が1,000万円を超える場合に限り、本業務を著しい低入札で入札した者に対して、予決令第86条の調査の追加資料として当該業務に係る費用についての詳細な内訳書の提出を求める場合がある。

④　予定価格が500万円以上1,000万円以下の業務の場合において、落札者となるべき者の入札価格が中国地方整備局が定める品質確保基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査と同等の調査を行うものとする。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑻　本案件は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑼　入札執行回数は原則として２回を限度とする。ただし、２回目の入札において落札者がいない場合は、３回目の入札を執行する場合がある。また、再度入札にあたっては、補足の現場説明を行う場合がある。なお、予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約は適用しない。

⑽　本業務にかかる落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。又、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑾　歩掛見積に関する事項　本業務は、入札参加資格者に対して歩掛見積の提出を求め、採用した歩掛見積をもとに予定価格を作成する。歩掛見積作成に必要な条件については、別途送付する見積依頼書によること。なお、採用した歩掛見積については、別途入札参加資格者に配布する。

⑿　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takagi Shigeru Director of Chugoku Technical and Engineering Office, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Water analysis management

⑷　Time-limit to express interests : 16 : 00 15 Feb, 2024

⑸　Bid Opening : 11 : 00　15 Mar, 2024

⑹　Time-limit for the submission of tenders by erectric bidding system : 11 : 00　14 Mar, 2024 (by bringing : 11 : 00　14 Mar, 2024)

⑺　Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Chugoku Technical and Engineering Office, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―8―1 Funakoshi-minami, Aki-Ward, Hiroshima-City, Hiroshima-Prefecture 736―0082, TEL : 082―822―2340
email : chugi-k@cgr.mlit.go.jp

資　格

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度　東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月31日

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　工事名　令和６年度　東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　岐阜県海津市南濃町

３　工事内容　工事延長　Ｌ＝620m

①　庭田高架橋：ＰＣ５径間連続箱桁橋（橋長　Ｌ＝515.0m）、ＰＣ箱桁橋工　１式、ＰＣ片持箱桁橋工１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式、橋台工　１式

②　庭田北谷橋：プレテンション方式ＰＣ単純Ｔ桁橋（橋長　Ｌ＝21.0m）、ＰＣ橋工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式

４　全体工期　契約締結日の翌日から令和８年６月30日まで（但し、令和６年７月12日までに工事の始期を設定すること。）

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）

・下請け業者との契約

・発注者との打合せ

・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

５　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館

中部地方整備局総務部契約課調査係　電話052―953―8138

メールアドレス　cbr-shikaku@mlit.go.jp

６　申請の時期　令和６年２月１日から令和６年２月15日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、やむを得ない場合は、令和６年２月16日以降においても、随時、申請を受け付けるが、最終期限は令和６年３月26日とする。

７　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年１月31日から令和６年３月26日まで「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５の担当部局において交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子メール又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）により申請すること。申請書の押印は不要とする。また、「電子入札システム」による申請は認めない。

（電子メール送付先）５に同じ。送付後、電話にて着信確認の連絡をすること。電子メール送付時の件名は「特定ＪＶ申請書」（令和６年度東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事）とすること。

（郵送送付先）５に同じ。（期日までに必着すること。）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（８⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　８⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（令和６年１月31日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式22）

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

８　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については令和４年10月３日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）を確認した上で特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成員は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、経常建設共同企業体は、構成員として認めない。

②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年２月15日において次の要件を満たすものとする。

①　平成20年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、当該実績が入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐～㋓の要件を満たす工事の施工実績を有すること。

ただし、㋐～㋓は同一工事（同一橋梁）であること。

㋐　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㋑　下記の１）～３）の形式を満足するＰＣ橋、またはアーチ形式のＰＣ橋であること。

１）桁形式

	適否		適否
単純桁	×	連結桁	×
連続桁	○		

２）断面形式

	適否		適否
中空桁	×	Ｉ・Ｔ桁	×
箱桁	○		

３）構造形式

	適否		適否
床版橋	×	桁橋	○
ラーメン橋	○		

㋒　最大支間長が80m以上であること。

㋓　架設工法が張出し架設工法であること。

特定建設工事共同企業体（甲型、乙型）にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長が130m以上の施工実績を有すること。

・平面曲率半径がＲ＝3,500m以下の施工実績を有すること。

② 当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

９ 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

８⑴①の認定（８⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も６及び７により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、８⑴①の認定を受けていない構成員が８⑴①の認定を受けることが必要である。なお、この場合において、８⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに８⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

10 資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

11 資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

12 その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「令和６年度　東海環状庭田高架橋ＰＣ上部工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月31日

防衛省防衛医科大学校病院

事務部長　小笠原　誠

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量

総合検体検査システム　一式

⑶ 調達方法　リース等

⑷ 導入予定時期　令和６年度第４・四半期

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

① システムの構成

⑴ 検体前処理機能モジュール、検体前処理機能モジュールと、各自動分析装置間を結合する搬送ライン

⑵ 生化学自動分析装置・免疫血清自動分析装置

② システムの性能

１．検体搬送システム

⒜ 臨床化学検査、免疫血清検査等の検体について、遠心、開栓、分注等を行い、生化学自動分析装置等に自動的に検体の供給が行えること。

⒝ 構成分析装置間の接続をすること。

２．自動分析装置

⒜ 自動立ち上げ、自動後処理及び自動再検機能等を備えていること。

⒝ 生化学検査、電解質測定（電極法）、免疫検査や尿分析を同時に行えること。

⒞ 検体搬送システムとの接続が行えること。

③ その他

⒜ 操作性及び安全性に優れていること。

⒝ 将来の機能拡張に対応できること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提出期限　令和６年３月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒359―8513 埼玉県所沢市並木３－２　防衛省防衛医科大学校病院事務部病院運営課運営管理係　村田　　圭　電話04―2995―1511（内線3017）

３　その他　本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

４　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵ Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Clinical Laboratory system 1 Set

⑶ Type of the Procurement : lease

⑷ Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18, March, 2024

⑸ Basic requirements of the Procurement

① This system is constructed from the following modules for the purpose of ;

⑴ Sample pre-analytical module, transport lines that connect the sample pre-analytical module and each automatic analyzer

⑵ Clinical chemistry automatic analyzer／immunoassay automatic analyzer

② Performance of the system :

１．Sample transportation system

⒜ It should have the function of automated centrifugation plug opening and injection system and should supply biochemical and immunological samples to the biochemical automated analyzer.

⒝ It should be connected with the each system.

２．Automatic analyzer system

⒜ It should be provided the automated electrical power on & down function and the automated return function.

⒝ Simultaneous analysis can be performed on clinical chemistry, electrolytes, immunoassay and urinalysis modules.

⒞ It can be connected to the sample transportation system.

③ Others

⒜ It should be safe and easy to be operated.

⒝ It should be able to be upgraded in the future.

⑹ Contact point for the notice : Kei Murata, Hospital Management Division, Administrative Department, National Defense Medical College Hospital, 3―2 Namiki Tokorozawashi Saitama 359―8513 Japan TEL 04―2995―1511 (ext. 3017)

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月31日

防衛省防衛医科大学校病院
事務部長　小笠原　誠

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　導入計画物品及び数量

据置型デジタル式循環器用Ｘ線透視診断装置　一式

(3)　調達方法　購入等

(4)　導入予定時期　令和６年度第４・四半期

(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　システムの構成

据置型デジタル式循環器用Ｘ線透視診断装置１式、全標準付属品及び全オプション付属品を備えること。

②　システムの性能

(A)　磁場強度は1.5テスラであること。

(B)　均一性と安全性に優れた磁場であること。

(C)　高画質で高速なイメージング技術を備えている必要があること。

(D)　体の臓器のすべての部分を検査できる装置であること。

(E)　既存の画像保管通信システム（ＰＡＣＳ）、病院情報システム（ＨＩＳ）、放射線情報システム（ＲＩＳ）に接続できること。

③　その他

(A)　操作性及び安全性に優れていること。

(B)　将来の機能拡張に対応できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提出期限　令和６年３月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒359―8513 埼玉県所沢市並木３－２　防衛省防衛医科大学校病院事務部病院運営課運営管理係　村田　　圭　電話04―2995―1511（内線3017）

3　その他　本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

4　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging System 1 Set

(3)　Type of the Procurement : purchase

(4)　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18, March, 2024

(5)　Basic requirements of the Procurement

①　System configuration :

It should have a Magnetic Resonance Imaging System, all standard attachments and all optional attachments.

②　System performance :

(A)　The magnetic field strength should be a 1.5 Tesla.

(B)　The magnetic field should be excellent in uniformity and safety.

(C)　It should have high image quality and fast imaging techniques.

(D)　It should be apparatus to be able to exam all parts of the body's organs.

(E)　It should be able to connect to the existing Picture Archiving and Communication System (PACS), Hospital Information System (HIS), and Radiology Information System (RIS).

③　Others

(A)　It should be highly safe and easy to be operated.

(B)　It should be able to be upgraded in the future.

(6)　Contact point for the notice : Kei Murata, Hospital Management Division, Administrative Department, National Defense Medical College Hospital, 3―2 Namiki Tokorozawashi Saitama 359―8513 Japan TEL 04―2995―1511 (ext. 3017)

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月31日

国立大学法人弘前大学

契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02

○第６号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　導入計画物品及び数量　デジタル式乳房Ｘ線診断装置　一式

(3)　調達方法　購入等

(4)　導入予定時期　令和７年３月

(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　令和６年３月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提供先　〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　山内　裕美　電話0172―39―5197

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1)　交付期間　令和６年１月31日から令和６年３月18日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

(1)　開催日時　令和６年２月13日14時00分

(2)　開催場所　弘前大学医学部附属病院中会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital mammography system 1 Set

(3)　Type of the procurement : Purchase

(4)　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

(5)　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 March, 2024

(6)　Contact point for the notice : Hiromi Yamauchi, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Honcho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月31日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第４号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　調達件名及び数量　軟Ｘ線マルチモーダルオペランド顕微分光真空装置　一式

2　意見提出方法

(1)　意見の提出期限　令和６年２月21日15時00分（郵送の場合は必着のこと）

(2)　提出先　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和６年１月31日から令和６年２月21日まで

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　令和６年２月８日11時00分

(2)　開催場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構　千現地区入札室

5　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 24

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Ultra-high vacuum apparatus for soft x-ray multimodal operando microscopy

(3)　Time limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 21, February, 2024

(4)　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI Procurement office, Administration Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki, 305―0047 Japan, TEL 029―860―4976

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品に係る仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月31日

独立行政法人　航空大学校

理事長　井戸川　眞

◎調達機関番号　556　◎所在地番号　45

○空大会第205号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　19

⑵　調達物品及び数量　シーラス式ＳＲ22型航空機　２機

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年２月22日17時00分（必着）

⑵　提出先　〒880―8580 宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652番地２　独立行政法人航空大学校　会計課契約係　電話0985―51―1212

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月31日から令和６年２月22日（土曜日、日曜日、祝日を除く。時間は９時00分から17時00分。）

⑵　交付場所　上記２⑵と同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 19

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of two Cirrus SR22 aircraft.

⑶　Time-limit for submitting opinions : 5 : 00 P.M. February 22, 2024

⑷　Contact point for the notice : Contract section, Accounting division, the IAI, Civil Aviation College, 652―2, Akae-Hieda Miyazaki-city 880―8580 Japan. TEL0985―51―1212

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月31日

国立大学法人群馬大学

医学部附属病院長　齋藤　　繁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　高線量率リモートアフターローディングシステム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―15　群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係　茂木　英樹　電話027―220―7748

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月31日から令和６年３月４日まで。

⑵　交付場所　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。

ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年２月８日16時00分

⑵　開催場所　Zoomによるオンライン開催

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High dose rate Remote After Loading System 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 March, 2024

⑷　Contact point for the notice : Hideki MOGI, Procurement Section, Gunma University, 3―39―15 Showa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7748

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月31日

国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦

代理人　上原及び普天間キャンパス

担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第26号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入物品及び数量　一般撮影装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部普天間キャンパス（仮称）準備室移転総務係　高宮　涼太　電話098―895―1758　メール　campusjunbi@acs.u-ryukyu.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月31日から令和６年３月４日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年２月７日10時00分

⑵　開催方式　オンライン（参加を希望される場合は、令和６年２月６日17時00分までに２⑵宛にご連絡下さい。）

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : General Radiographic System 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 March, 2024

⑷　Contact point for the notice : Ryota Takamiya, Relocation General Affairs Section, Futenma Campus Relocation Office, Administration Department of Uehara Campus, Ryukyu University, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1758

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月31日

株式会社ゆうちょ銀行

常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　コールセンター向け電話応対ＡＩシステムの提供

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年２月21日午前10時

⑵　提出先　〒100―8793 東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

3　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of telephone-enabled AI system for call centers

⑶　Time limit for the submission of Comments : 10 : 00 AM 21 February 2024

⑷　Contact point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月31日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第503号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　特定電子機器調査用ツールライセンス　１式

2　随意契約の予定日　令和６年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
　クオリティネット株式会社
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : License for Digital Device Analysis Tool 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
　支出負担行為担当官
　　関東管区警察局総務監察部会計課長
　　松井　秀夫
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　11
○第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
　　携帯端末情報抽出用装置　１式
2　随意契約の予定日　令和６年３月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　クオリティネット株式会社
5　担当部局　〒330―9726 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東管区警察局総務監察部会計課調達係　電話048―600―6000
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment for extracting mobile terminal information 1 kind 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 5, March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Finance Section General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau, 2―1 Shintoshin chuo-ku Saitama-shi 330―9726 Japan TEL 048―600―6000

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量
　　年金生活者支援給付金にかかる年金給付システム改修（令和６年７月稼働）一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社　日立製作所
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : System development of Benefit Payments System for pensioner support benefits (in operation July 2024)
(3)　Expected date of the contract award : February, 22, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人科学技術振興機構
　分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―154号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度　評価支援システム（ＥＶＳＳ）運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社日立ソリューションズ
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　増田　　亮　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance and system operation services for the Evaluation Support System in FY 2024 ; 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : MASUDA Akira, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人科学技術振興機構
　分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―156号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度研究プロジェクト管理システム（Ｒ３）事業ＤＢ運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　テクマトリックス株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　増田　　亮　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance and system operation services for the research project administrating and reporting system utilizing researchmap in FY 2024 ; 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : MASUDA Akira, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５－157号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度Ｊ－ＳＴＡＧＥ　Ｄａｔａアプリケーション運用・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部署　〒102－8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　増田　　亮　電話03－5214－7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance and system operation services for J-STAGE Data in FY 2024 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : MASUDA Akira, Contract Division, Department of Contract, JST, 5－3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102－8666, Japan, TEL 03－5214－7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023第169号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　科学情報文献調査のための電子ジャーナルの購読　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Elsevier. B. V
5　問い合わせ先　〒351－0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　木村まりな　電話050－3500－8194
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscriptions to Online Science Journals 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 21, Feb, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｂ “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Marina Kimura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2－1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351－0198, Japan, TEL 050－3500－8194.
○2023第170号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　引用文献検索データベース（Scopus）購読　一式
1⑴、２、３、４及び５　2023第169号に同じ
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscription to cited reference retrieval Database (Scopus) 1 set
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above No.169
○2023第173号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　SciFinder購読　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人化学情報協会
5　問い合わせ先　〒351－0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　水村　秀一　電話050－3500－7848
1⑴、２及び３　2023第169号に同じ
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscription to SciFinder 1 set
⑸　Contact point for the notice : Hidekazu Mizumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2－1, Hirosawa, Wako-shi,Saitama, 351－0198, Japan, TEL 050－3500－7848.
⑴, ⑶ and ⑷　The same with the notice above No.169
○2023第174号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　研究データ長期安定保存システム記録メディア領域追加　一式
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京コンピュータサービス株式会社
5　問い合わせ先　〒351－0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　水村　秀一　電話050－3500－7848
2　2023第169号に同じ
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Additional data media for long-term stable storage system for research data 1 set
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hidekazu Mizumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2－1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351－0198, Japan, TEL 050－3500－7848.
⑶　The same with the notice above No.169
○2023第175号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＲＡＩＤＥＮ計算機システム製品保守　一式
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問い合わせ先　〒351－0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　後藤　浩予　電話050－3500－5881
2　2023第169号に同じ
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Product maintenance of RAIDEN 1 set
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2－1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351－0198, Japan, TEL 050－3500－5881.
⑶　The same with the notice above No.169
○2023第176号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＲＡＩＤＥＮ計算機システム運用支援業務　一式
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　後藤　浩予　電話050―3500―5881
2　2023第169号に同じ
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation support service for RAIDEN 1 set
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.
(3)　The same with the notice above No.169

○2023 第 177 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　ＭＡＴＬＡＢ包括契約　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称　マスワークス合同会社
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　松村　弘貴　電話050―3502―4843
1(1)、２及び３　2023第169号に同じ
6　Summary
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : MATLAB Comprehensive Contract 1 set
(5)　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4843.
(1), (3) and (4)　The same with the notice above No.169

○2023 第 179 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　会計システムの運用保守　一式
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」、d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社ＮＴＴデータ・アイ
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　吉川実樺子　電話050―3500―6682
2　2023第169号に同じ
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation maintenance of accounting system 1 set
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”, d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.
(3)　The same with the notice above No.169

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　関門医療センター院長　吉野　茂文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第 11402 号（№11402）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　77、34
(2)　購入等件名及び数量　マルチスライスＣＴ保守業務委託契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称　キヤノンメディカルシステムズ㈱山口サービスセンタ
5　担当部局　〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１－１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　契約係　森　　滉貴　電話083―241―1199　内線2374
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 77, 34
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Multi slice CT maintenance service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : February, 21, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Mori Koki, Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Choufusotoura-chou Shimonoseki-City Yamaguchi-Prefecture 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2374

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
契約担当者　株式会社日本政策投資銀行　執行役員　産業調査部長　宮永　　径
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　データ・スコープ・セレクト及びＥＩＫＯＮによる情報提供　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称　リフィニティブ・ジャパン株式会社
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行産業調査部情報センター　電話03―3244―1870
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : DataScope Select, EIKON
(3)　Expected date of the contract award : 31 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Information Service Center, Development Bank of Japan Inc. Otemachi Financial City South Tower 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1870

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
契約責任者　日本郵便株式会社　調達部担当執行役員　武部　繁樹
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　オンライン面談ツールＲＯＯＭＳのＩＤ調達　１式
2　随意契約の予定日　令和６年２月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社BloomAct
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of IDs for “Online Interview Tool” ROOMS
(3)　Expected date of the contract award : 21 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement：d “Interchangeability”

⑸　Contact Point for the notice：HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月31日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ＡＬＭ・リスク管理システムの2024年度開発（ハードウェア）
２　随意契約の予定日　令和６年２月21日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
５　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー
株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured：71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required：FY2024 Development for ALM and Risk Management System (Hardware)
⑶　Expected date of the Contract award：21 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement：d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice：Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター院長　蒔田富士雄
（群馬県渋川市白井383）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
①22、31　②歯科用パノラマレントゲン　外３件　③購入等　④随意　⑤ 6. 1.12　⑥㈱スズキデンタル　群馬県高崎市山田町77番地　⑦16,280,000円　⑧ 5.11.17　⑨ａ「不落」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長　久保　俊英
（岡山県岡山市北区田益1711－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　784kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 1.11　⑥朝日エナジー有限会社　愛媛県今治市古谷甲548―１　⑦82,130円（１kℓ単価）　⑧ 5.11.17　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月31日　独立行政法人国立病院機構福山医療センター院長　稲垣　　優
（広島県福山市沖野上町４丁目14－17）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①４、16、22、26、27、31、32、34　②令和５年度医療機器等整備１式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.26　⑥東京医療化学㈱　東京都品川区西五反田１―14―１　シンセービル　⑦171,126,447円　⑧ 5.11. 2　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月31日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州医療センター院長　岩﨑　浩己
（福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①７　②寝具賃貸借　一式　③購入等　④一般　⑤ 5.12.21　⑥中園化学㈱　熊本県熊本市東区上南部２丁目１番100号　⑦86,423,035円　⑧ 5.10.27　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　四二九円（本体三九〇円）　（配送料別）